

3. 梅丘地区の課題と取り組み

課題1 情報収集・伝達

■取り組むべき課題

- ・情報伝達（提供）の手段
- ・避難後の情報収集の手段

■課題に対する意見等

- ・情報として何を収集し、何を伝えるのか。また情報の第一報は、地域の誰に伝える仕組みになっているのか。基本的なことを整理する必要がある。
- ・避難所へ行かず自宅に避難している方への情報伝達の方法を考える必要がある。
- ・代田地域では、他の地区よりも管轄地域が広く、環状7号線をまたがっているため、全域への情報伝達が困難である。
- ・代田地域では、他の地区のような大きな商店街がないため、他の地区のように商店街が情報伝達拠点にならない。
- ・代田自治会では、山崎小学校と花見堂小学校（平成29年4月～平成31年3月まで代沢小学校仮校舎として利用）の2つの避難所に関わらなければならず、さらに防災の拠点となる花見堂小学校が閉校してしまうので、その後の情報伝達等にも不安を感じる。
- ・訓練に参加する住民が毎回決まった人になってしまっているので、参加した人がいかにまわりの人間に伝達するかが大切になってくる。

■各団体ですでに取り組んでいること

- ・平時から取り組んでいる高齢者見守りの活動は、災害時の安否情報等の収集に大いに役立つと考える。
- ・自治会役員でトランシーバーを所持し、訓練を兼ね、地域行事等で実践している。
- ・商店街の空き店舗を活用し、まちかど防災拠点としている。スタンドパイプや救命道具などを備えた。災害時は、情報拠点としても機能させたい。

■地区としての今後の取り組みの方向性

- ①防災情報を町会・区の掲示板を活用し、伝達する。
- ②情報・物資の伝達方法の具体的な手段を検討する。

■各団体の今後の取り組みの方向性

- ・商店街の駅前に防災情報の掲示板を設置できないか。そこで小さな情報でも集約し、周知できると良い。

- 福祉施設や都営住宅（高齢世帯が多い）、コンビニ等と連携し、情報の共有化が図れると良い。
- 災害時には、町会役員が拡声器を持って地域を回り、情報伝達と収集に努める。
- 災害時に商店街の無線の使用を検討する。
- 避難所運営本部組織の中に、地域を回って情報を伝える班の設置を検討する。
- 回覧板を見ない人もいるため、インターネットやスマートフォンのアプリを利用し、情報発信するのもひとつの手である。
- 中高生は、情報発信などが得意であるので、今後はそれを存分に活用して情報伝達を行う。

課題2 安否確認

■取り組むべき課題

- 福祉施設利用者の安全確保（複数施設が近接している）
- 独居高齢者の救助・支援

■課題に対する意見等

- 統一的な安否確認の方法をつくるべき。一人世帯の家は何回も確認に回るのは、迷惑にもつながる。既に安否確認が済んでいることを示す手段（サイン・表示のようなもの）を検討するべき。
- 避難行動要支援者の安否確認では、プライバシーの問題がある。ある程度の個人情報把握していないと、発生時にも迅速に対応できない。できる範囲で行政に情報開示をお願いしたい。
- 最近増えているシェアハウスには、どんな人が住んでいるのかわからない。そうした方々の安否確認は不可能に近い。
- 重要なことは、まず近所・近隣の方の安否確認からが基本ではないか。
- 高齢者や障害者、子育てママの方等との安否の情報共有はなかなか難しい。
- 高齢者以外の方で支援が必要と思われる方の情報が入らないので、実際の取り組みが出来ない。
- 災害時要援護者支援協定により町会未加入者の名簿を渡されるのだが、そのような方の支援をどう考えるか検討する必要がある。
- 安否確認の役割を担っている町会では、一部の人に役割が集中している。役割を担っているのは高齢者であり、助けるよりも助けられる側の存在である。
- 町会費を払っている世帯などは、集金の際などに住人の把握が可能であるが、町会に加入していない住民や、マンションなどの集合住宅は、住民1人ひとりの把握が難しい。マンションなどは民生委員が一軒一軒回るほかないのであろうか？
- 昔ながらの家などは、住民が把握出来ているが、新しく引っ越してきた住人

は、把握しきれていない。

- 避難行動要支援者に登録している方は良いが、登録をしていない方や、登録する必要があるのに登録を拒絶している方もいるので、そのような人たちの被災時の安全確保をどうするか。
- 小さな赤ちゃんが居る家庭で、そのほかにも小さいお子さんが居る家庭などは、親の負担が大きく、被災時の避難に困難をきたす。また、子どもだけしか家に居ない時間帯に災害が起きたときのために、そのような家庭の家族構成を理解している必要がある。
- 子どもが新BOPに加入していると家庭状況を把握しやすい。

■各団体ですでに取り組んでいること

- 福祉施設（区立すまいる梅丘）が町会に加入してくれたことで、日頃の繋がりができた。「繋がる」ことは、安否確認の上で大切なキーワードである。
- 避難行動要支援者1人につき複数の方で担当している。
- 新たに避難行動要支援者の対象となった方を訪問している。
- 班長が自分の班内の避難行動要支援者を把握し、お宅訪問を実施している。

■地区としての今後の取り組みの方向性

- ①災害時要援護者支援協定に基づいた取組みを進めていく。
- ②災害発生時の安否確認の方法について、担当やエリアなどを含めた具体的な取り決めや運用を検討する。

■各団体の今後の取り組みの方向性

- 高齢者のひとり暮らしの方々への対応は、非常に難しい。今後も話し合いの場をもっていきたい。
- 最終的にはやはり地域のつながりが大切になってくる。顔の見える関係を築いていきたい。

課題3 初期消火

■取り組むべき課題

- 消火手段の確認
- スタンドパイプ訓練の実施

■課題に対する意見等

- 街路消火器の増設と防災マップへ設置場所の表示を行政にお願いしたい。
- 大規模な防災訓練（地区防災訓練等）では、水でなく、粉末消火剤を使って消火器訓練を行ってほしい。
- 住民は、木密地域で火が出たら危険であることは認識している。スタンドパ

イブが果たして有効なのかという声がある。消火器が有効ではないかと考える。

- バケツリレーも有効ではないか。共助の士気も上がる。
- 代田3丁目の住民は、わざわざ環状7号線を渡って訓練に参加しないので、スタンドパイプ等の消火器具の使い方がわからないままになってしまう。訓練参加をどのように呼びかけていくかを考える必要がある。
- 倉庫の鍵は役員しか所持していないため、いざというときに、役員が倉庫の鍵を開けるほかない。

■各団体ですでに取り組んでいること

- 世田谷中学校にて防災訓練・放水訓練を行っており、中学生にも積極的に訓練に参加するように呼びかけている。
- スタンドパイプは消火栓の所に鍵を付けずに置いている。
- 防災訓練等を全町会で実施している。

■地区としての今後の取り組みの方向性

- ①消火器やスタンドパイプなどの消火器具を充実させ、設置場所や取り扱い方法を周知していく。
- ②訓練等において、消火器等の操作に慣れた人材を養成する。

■各団体の今後の取り組みの方向性

- 火災を起こさないようにしたい。まだ小火の間に消火するには、スタンドパイプより消火器である。スタンドパイプは組み立てに時間がかかるのでその間に火が回ってしまう。性能の良い消火器をもっと普及させたい。
- 消火器の取扱い訓練を町会以外の方とも行いたい。
- スタンドパイプはあるが、倉庫にしまっていて鍵がかかっているので、迅速な対応が難しい。数字で合わせるワイヤー錠に変更したい。
- 初期消火に必要な物品等は、地域でどの場所にあるかをしっかり把握したい。
- 自治会以外で所持している防災物品等も確認できると良い。

課題4 避難行動

■取り組むべき課題

- 避難ルート of 安全確保

■課題に対する意見等

- 「逃げない」という考え方もある。実際、逃げる場所がないからである。なので、「倒壊しない・火災が起きないまち」をつくるのが大事である。
- 狭小な道路に囲まれている住宅も多く、避難ルートの確保が難しい。災害が

起きたときにどのように避難するかは、状況に応じて判断するしかないのでは。

- 避難せずに自宅で待機する方の検討も必要である。
- 1階が駐車場になっているような住宅は地震の際の被害が心配。
- 密集地が多くなってきているため、火事などが心配。
- 車椅子の人は避難が困難。
- ブレーカーの落とし忘れが火事に繋がるが、ブレーカーが高い位置にあり高齢者などは手が届かない場合が多い。
- 防犯パトロールは行っているが、防犯目線なので、土砂崩れ等の危険箇所を見極める視点ではパトロールを行っていない。
- 防災に関することは、普段の生活の面では、不便なことが多いのでどうしても疎かになりがちである。

■各団体ですでに取り組んでいること

- 週1で防犯パトロールをしながら避難経路とかのチェックを行っている。
- 週1回4グループに分かれて、担当者が交替で地域をパトロールしている。

■地区としての今後の取り組みの方向性

- ①建物の耐震化・不燃化をさらに進め、在宅避難を推奨する。
- ②避難所に行くまでの経路の中で危険な場所がないかを日頃から確認する。

■各団体の今後の取り組みの方向性

- 両隣に声をかけ、笛などを携帯して皆で助け合っていく。
- 寝ているときは、近くにスニーカーなどの靴を置いておく必要がある。
- 懐中電灯は避難の際に使用するため、乾電池の予備も用意する必要がある。
- ブレーカーを落とす工夫として、地震を感知すると勝手にレバーが下がる装置を取り付ける。天窓用の棒を利用してブレーカーを落とすなどの工夫をすることを呼びかける。
- 小学校等の避難訓練での内容を子どもたちが学び、それを家庭に持ち帰り共有することで、情報を拡散出来る。
- 消火器、スタンドパイプ等の設置箇所の一覧表（地図）の作成を検討する。推奨避難経路なども設定したい。

課題5 避難生活

■取り組むべき課題

- 避難所での生活規律の確保
- 給水（飲み水）の確保
- トイレ（排泄手段）の確保

■課題に対する意見等

- ・マンホールトイレ専用の道路（一般は通行止めにする）を検討してほしい。
- ・災害時指定井戸の利用法や貯水量・水質等についての情報が乏しい。区でもっと積極的に情報提供してほしい。
- ・町会での備蓄に関して、行政には金銭補助をお願いしたい。
- ・避難用食料の備蓄は、決して多くはないので、各自で備蓄してもらいたい。
- ・給水地点が遠いので、水の確保についてハード面から検討してほしい。
- ・避難所での生活ルールは出来ているが、地域の人たちに事前にどう伝えるかが課題である。
- ・避難所ではそもそも全住民が避難出来るだけのキャパシティは持ち合わせていない。
- ・避難所で生活している人、家で待機している人との情報格差が生まれる。
- ・熊本の震災でも食糧不足であるのに住民の多い東京で震災が起きたときの食糧問題が深刻化するの明白である。
- ・環状7号線の内側、外側でうまくまとまって避難生活を行っていくべき。

■各団体ですでに取り組んでいること

- ・町会で、ペットボトルの飲料水や非常食を備蓄している。今後もっと増やしていく予定。
- ・トイレの不足が懸念されるので、様々な角度からトイレ増設の可能性を検討していく。
- ・避難所に来るときは手ぶらでは来ないように伝えている。（水、トイレトーパー、食料など）

■地区としての今後の取り組みの方向性

- ①避難所での運営ルール、生活ルールを事前に検討する。
- ②避難所（学校）内にマンホールトイレの整備を検討する。

■各団体の今後の取り組みの方向性

- ・大きいマンホールで使用できるマンホールトイレがあれば検討したい。
- ・家が無事なら家で避難生活をする。そのために最低1週間分の食料の備蓄を呼びかける。
- ・避難所でのアレルギー問題がとても深刻なため、避難者カードでアレルギーの有無の項目が無かったら追加する。

課題6 その他

■取り組むべき課題

- ・日頃からの防災意識の重要性

・町会と未加入者との連携

■課題に対する意見等

- ・防災塾に学校関係者（教員）の参加をぜひ呼びかけてほしい。
- ・24時間使用可能なAEDをコンビニ等に設置してほしい。公共施設などに置いてあるAEDは、時間外の使用ができず問題がある。
- ・小学校（避難所）が統廃合により、閉校となることが大きな課題。子どもたちの安全・安心を含めて、今後を考えていく必要がある。
- ・災害時のまちなかの炊き出し風景などを意識向上のために区の広報などにのせてほしい。（被災地の写真など）
- ・ペットのアレルギー問題が深刻である。また最近では犬猫以外の珍しいペットを飼っている家庭も増えてきたことも含め、ペットを避難所でどのように扱うか検討が必要である。
- ・赤ちゃんが居る家庭の避難は困難をきたすことから、世田谷区では進んでいる事業である「赤ちゃん訪問」などを利用してその際に防災を徹底する呼びかけなどを実施していくのも良い。

■各団体ですでに取り組んでいること

- ・町会で車椅子を数台所有しているが、非常時にはリアカーの代わりにもなる。ベビーカーなども非常時の運搬手段として活用できるのでは。
- ・町会で、非常用のジャッキを確保した。人命救出等に役立つと考える。
- ・都営住宅の建替えで防火水槽とマンホールトイレ、避難スペースを設けてもらうよう申し入れをした。
- ・町会でリアカーを所有している。荷物の運搬の他に人を運ぶことにも利用出来る。

■地区としての今後の取り組みの方向性

- ①自宅の耐震化や家具の転倒防止について周知していく。
- ②家庭での備蓄物品の推進をPRしていく。
- ③普段から地域のイベント等を通じて顔の見える関係を築く。
- ④AEDやスタンドパイプ等、防災に関する情報がさらに認知されるようツール等を検討し、情報発信していく。

■各団体の今後の取り組みの方向性

- ・消防団とは日頃から防災訓練や町会行事を一緒に行っている。消防団と町会の更なる連携を図りたい。
- ・地域のイベントや祭りなどは、人と人を繋ぎ、地域の関係性を高める機会として重要である。地域を巻き込む「場づくり」にもっと力を入れていきたい。

- 地域のイベントにPTAをもっと巻き込む必要がある。そのためには、学校からPTAに発信していく必要がある。
- 町会の加入率を上げる必要がある。
- 人が集まるベビー向け、子供向けの普通救命講習や、予防接種、中学生の進路説明会などで、防災に関する説明を抱き合わせるなどしてうまく情報を周知させていきたい。